

月例経済報告

昭和58年7月15日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカの景気回復続く
- 2 国際収支:輸出は増加傾向
- 3 国内需給:生産はこのところ増加
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:日銀券の伸びは鈍化

概観

海外経済:アメリカでは鉱工業生産が増加傾向にあるなど景気は回復を続けている。西欧経済をみると、フランス、イタリアでなお景気停滞が続いているものの、イギリス、西ドイツでは景気は緩やかに回復している。しかし欧米諸国の雇用情勢は依然厳しい状況にある。国際通貨市場をみると、ドルは5月中央以降アメリカの金利上昇を背景に上昇し、6月に入っても強含みに推移している。国際商品市況は3月末より騰勢を強めてきたが、6月に入りほぼ横ばいで推移した。

我が国経済:個人消費は基調として増加を続けているが、その伸びは緩やかになっている。設備投資は、大企業では投資水準はなお高いものの弱含みとなっており、中小企業では停滞が続いている。住宅建設は公的資金住宅の落込みもあり低水準で推移している。一方、輸出は増加傾向にある。また在庫調整は一部業種を除きほぼ一巡し、鉱工業生産はこのところ増加している。労働力需給はなお悪化した状態にある。物価面では卸売物価は引き続き安定した動きを示し、消費者物価も落ち着いた動きとなっている。

5月の国際収支をみると、貿易外収支等の赤字幅が拡大したものの貿易収支(季節調整値)の黒字幅が拡大したため、経常収支(季節調整値)の黒字幅は前月並みにかなりの水準となった。一方、長期資本収支は本邦資本の流出幅がやや縮小したことに加え、外国資本の流入幅が拡大したため流出超過幅はかなり小幅化した。

また円相場は、6月は月初239.50円から弱含みで推移し、中旬には242.85円と本年最安値となったのち、やや反発し、239.70円で越月し、その後もほぼ同水準で推移している。

以上、我が国経済では、輸出は増加傾向にあり、在庫調整もほぼ一巡し、生産はこのところ増加している。一方、個人消費の伸びは緩やかであり、設備投資、住宅投資等民間投資活動は弱含みとなっている。こうしたことから国内需要の回復力は総じて盛り上がりを欠くものとなっている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は先に決定した今後の経済対策を着実に推進していくこととする。

1 海外経済:アメリカの景気回復続く

アメリカ経済をみると、住宅投資や個人消費が増加傾向にあり、在庫調整もほぼ一巡したことが

ら鉱工業生産も6か月連続増加するなど、景気は回復を続けている。しかし、雇用情勢は依然厳しい状況にある。金利は5月中央以降強含みに推移している。

民間住宅着工件数は、4月前月比6.3%減のあと、5月は19.1%の大幅増(年率179.1万戸)と依然高水準にある。名目個人消費は4月1.1%増(実質は0.4%増)のあと5月は1.4%増となった。製造業在庫率は4月1.58か月から5月は1.54か月へと低下し、鉱工業生産は6か月連続して増加し、5月は前月比1.1%増となった。また、景気先行指標は11か月連続して上昇し、5月は前月比1.2%の上昇となった。一方、失業率は5月10.0%から6月は9.8%へ低下したものの雇用情勢は依然厳しい状況にある。

物価は鎮静化傾向が続いている。完成財卸売物価は4月前月比0.1%低下のあと、5月はエネルギー価格が上昇したものの0.3%の上昇(前年同月比は2.3%上昇)にとどまった。消費者物価は前月比で4月0.6%上昇のあと、5月は0.5%の上昇(同3.5%上昇)となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は4月の46.0億ドルから5月は6.91億ドルへ大幅に拡大した。金融面をみると、マネーサプライM₂は4月、3か月前比年率13.6%増から5月は9.4%増へと伸びが鈍化した。しかしM₁が6月に入っても依然として目標値を大幅に上回って推移していることに加え財政赤字幅の拡大もあり、長短金利とも強含みに推移している。

カナダでは個人消費の増加、在庫削減幅の縮小などから1~3月期の実質国民総生産が7四半期ぶりに増加に転じ、4月の鉱工業生産も増加するなど景気は回復しつつある。

西欧経済をみると、フランス、イタリアでなお停滞が続いているものの、イギリス、西ドイツでは景気は緩やかに回復している。雇用情勢は総じて悪化した状態にある。西ドイツでは在庫投資が増加に転じたほか個人消費、設備投資が増加したことから、1~3月期の実質国民総生産が増加に転じたものの、輸出はなお不振であり、鉱工業生産も低水準にとどまるなど景気回復は緩やかなものとなっている。フランスでは個人消費の落込み、設備投資の不振などから景気は依然停滞している。イギリスでは、個人消費の増加、在庫の積み増しなどから鉱工業生産の増加基調が続くなど、景気は引き続き緩やかに回復している。イタリアでは輸出に増加がみられるものの内需は弱く、4月は頻発したストライキの影響もあって鉱工業生産が大幅減となるなど引き続き停滞している。なお、物価はイタリア、フランスではなお高水準にあるが、イギリス、西ドイツでは鎮静化が進んでいる。

その他の地域の経済をみると、オーストラリアでは輸出、設備投資の不振や在庫の大幅削減などから景気の後退が続き、失業率、物価も高水準にある。中南米ではメキシコ、ブラジルとも輸入削減と輸出増加から貿易収支は改善がみられるものの物価はなお前年同月比100%を超える高騰を続けており、なお、経済情勢は厳しい。北東アジアでは、韓国は建設投資、個人消費の回復などから鉱工業生産が増加するなど景気は回復をしてくれている。台湾地域では鉱工業生産や輸出が増加に転じ、景気は緩やかに回復してくれている。その他アジアでは、総じて生産活動の停滞が続いている。中国では、工業生産が計画を上回る情勢を示し、夏収食糧生産も史上最高に達すると見込まれるなど生産活動は好調を持続している。ソ連では、工業生産は目標を上回ってはいるが、その伸びは鈍化している。

国際通貨市場をみると、ドルは5月中央以降アメリカの金利上昇を背景に上昇し、6月に入っても強含みに推移している。

国際商品市況をみると、3月末から騰勢を強めてきたSDR換算ロイター指数は、6月に入りほぼ横ばいで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格は強含みとなり公式販売価格近傍で推移している。

2 国際収支: 輸出は増加傾向

輸出は増加傾向を示している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で4月3.2%増のあと、5月は船舶の大幅減もあって1.1%減(前年同月比8.7%増)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、一般機械、電気機器、テープレコーダーなどが増加している。また、地域別通関輸出額の動きをドルベースで見ると、このところアメリカ、東南アジア向けなどは増加しているが、中近東向けなどは減少している。

6月の通関輸出(速報、数量ベース)は前月比3.5%増(前年同月比10.4%増)となっている。輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で5月0.1%増のあと、6月は3.6%減(前年同月比0.7%増)となったが、4~6月期の前期比は2.7%増となった。

輸入は一進一退で推移している。通関輸入(数量ベース)は前月比で4月2.6%減のあと、5月は原粗油の大幅減少などにより2.6%減(前年同月比4.7%減)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、製品類は機械機器などにより増加しているものの、鉱物性燃料が原粗油により、原料品が木材、金属原料などにより減少している。また、製品輸入比率(ドルベース)は5月28.2%となった。

6月の通関輸入(速報、数量ベース)は前月比14.1%増(前年同月比9.6%増)となっている。

輸出入の動きを円ベースで見ると、輸出は5月前月比4.3%減、6月(速報)7.6%増(前年同月比2.4%増)となっており、輸入は5月6.9%減、6月(同)18.1%増(同0.9%増)となった。また、ドルベースで見ると、輸出は5月3.4%減、6月(同)3.0%増(同4.7%増)、輸入は5月3.6%減、6月(同)15.2%増(同3.0%増)となっている。

5月の国際収支をみると、貿易外収支等の赤字幅が拡大したものの貿易収支(季節調整値)の黒字幅が石油代金支払い減などにより拡大したため、経常収支(季節調整値)の黒字幅は5,390億円(2,297百万ドル)と前月並みにかなりの水準となった。

また、長期資本収支は、本邦資本の流出幅がやや縮小したことに加え、外国資本の流入幅が拡大したため、流出超過幅は167億円(71百万ドル)と前月に比べかなり小幅化した。以上により基礎的収支(季節調整値)は5,223億円(2,226百万ドル)の黒字となった。この結果、総合収支(季節調整値)は6,312億円(2,690百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場における円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、6月は月初269.50円から弱含みで推移し、中旬には242.85円と本年最安値となった後、やや反発し、239.70円で越月し、その後もほぼ同水準で推移している。

6月の外貨準備高は月中298百万ドル増加し、月末には24,782百万ドルとなった。

3 国内需給:生産はこのところ増加

実質国民総支出(昭和50年基準、速報)の動向をみると、前期比で10~12月期0.4%増のあと1~3月期は0.2%増となった(内外需別の寄与度はそれぞれマイナス0.3、プラス0.5)。

需要項目別では、海外経常余剰が輸入等の減少などにより増加したほか、個人消費もやや増加した。一方、民間在庫投資をはじめ民間住宅投資、民間企業設備投資、公的固定資本形成が減少した。

なお、57年度では前年比3.5%増となった(内外需別の寄与度はそれぞれプラス3.0、プラス0.3)。

個人消費は基調として増加を続けているが、その伸びは緩やかになっている。

個人消費の動きを家計調査で見ると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で3月08.2%減のあ

と、4月は1.8%増となった。

4月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では1.5%増、一般世帯では2.5%増となっている。また農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で2月4.4%増のあと、3月は8.7%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で4月2.1%増のあと、5月も2.1%増となった。

また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で4月2.6%増のあと、5月は2.0%増となった。乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で5月0.5%増のあと、車検制度変更前の買い控えもあって、6月は19.5%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同期比で4月3.8%増のあと、5月は3.5%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が3.9%増(うち所定内給与4.1%増)、特別給与が11.8%減となった。実質賃金は前年同月比で4月1.9%増のあと、5月は0.8%増となった。

住宅建設は公的資金住宅の落ち込みもあり、低水準で推移している。新設住宅着工戸数(季節調整値)をみると、総戸数は前月比で4月2.7%減のあと、5月は0.4%増(前年同月比11.2%減)の8万4千戸(年率100万5千戸)となった。5月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が3.7%増(前年同月比3.1%増)、公的資金住宅が2.9%減(同27.7%減)となった。

設備投資は、大企業では、投資水準はなお高いものの弱含みとなっており、中小企業では停滞が続いている。日本銀行「企業短期経済観測」(58年5月調査)によれば、主要企業(全産業)の57年度設備投資実績は前年度比で0.5%増、58年度の計画は0.4%減(2月調査比1.2%の下方修正)と見込まれている。

なお、中堅・中小企業の設備投資の動向を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業の57年度設備投資実績は前年度比4.7%減、58年度計画は3.9%減となり、中小企業の57年度設備投資実績は前年度比12.0%減となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は、前月比で4月6.2%減のあと、5月は7.7%増(前年同月比19.4%減)となった。また、民間からの建設工事受注額(43社)は前月比で4月47.7%減のあと、5月は30.5%増(前年同月比9.2%減)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で5月8.5%減のあと、6月は11.2%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で5月20.4%増のあと、6月は0.9%増となった。

鉱工業生産は、1~3月期に前期比0.9%の増加に転じたあと、4月前月比0.2%減、5月は0.2%増となり、このところ増加している。5月の動きを業種別にみると、一般機械(パルプ製紙機械、静電式複写機など)、金属製品(橋りょう、鉄骨など)のほか、電気機械、化学などが増加した。一方、精密機械(35ミリカメラ、ウオッチ(電池式)など)、石油・石炭(灯油、C重油など)のほか、輸送機械、紙・パルプなどが減少した。

製造工業生産予測指数は前月比で6月1.1%増、7月0.3%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で4月0.6%減のあと、5月は0.4%増となった。5月の動きを財別にみると、資本財(水管ボイラ、ショベル系掘さく機など)、建設財(護岸用建設用ブロック、アスファルトなど)のほか、生産財でも増加した。一方耐久消費財は非耐久消費財は減少した。

鉱工業生産者製品在庫をみると、在庫調整は一部業種を除いてほぼ一巡したとみられる。在庫指数は前月比で4月0.2%減のあと5月は0.5%増となった。これを業種別にみると、輸送機械(二輪自動車など)、化学(塩化ビニル樹脂、ポリスチレンなど)で一部に特殊要因もあって増加したほか、

一般機械などでも増加した。一方、電気機械(電子レンジ、セパレート型エアコンディショナーなど)、非鉄金属(アルミニウム、銅電線など)のほか、鉄鋼、紙・パルプなど多くの業種で減少した。

なお、5月の鉱工業生産者製品在庫率指数は103.0と前月を1.6ポイント上回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお悪化した状態にある。有効求人倍率(季節調整値)は、4月0.60倍のあと、5月は0.57倍となった。一方、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で4月保合いのあと、5月は0.2%減となった。

所定外労働時間(製造業)は、前月比で4月0.9%増のあと5月は0.1%増となった。

5月の完全失業者数は158万人で完全失業率(季節調整値)は2.68%となり、前月に比べて0.01ポイント低下した。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」でみると、主要企業(製造業、除く石油精製)では57年度下期の経常利益は、前期比で16.7%の減益(石油精製を含むと前期比2.0%の減益)となったが、58年度上期には0.6%の微増益(同8.6%の減益)が見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断は、先行きやや明るさがみられるものの低調のうちに推移している。

なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業では、57年度下期に6.6%の増益となったあと、58年度上期は1.2%の増益が見込まれている。また、中小企業では、57年度下期に5.5%の減益となったあと、58年度上期は21.0%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、5月は1,333件で前年同月比0.2%減となった。

4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は引き続き安定した動きを示している。国内卸売物価は前月比で5月0.2%の上昇のあと、6月は保合い(前年同月比は0.4%の下落)となった。また輸出物価、輸入物価をみると、5月は円高などから下落したが、6月には円安により上昇した。この結果、総合卸売物価は前月比で5月0.3%の下落のあと、6月は0.3%の上昇(前年同月比2.0%の下落)となった。

6月の商品市況は、月初上昇したが、その後反落し、月末には前月と同水準となった。品目別にみると、亜鉛地金が品薄から、棒鋼が輸出成約の進展により上昇したが、低密度ポリエチレンやC重油は下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。5月の全国指数はガソリン、切り花などの値下がりがあったものの、天候不順による一時的な生鮮野菜の値上がり、生鮮果物の季節的な値上がり、冬物衣料から夏物衣料への切り替わりによる上昇、たばこの値上がりなどがあったため、前月比1.1%の上昇(前年同月比2.7%の上昇)となった。しかし、生鮮食品を除く総合(季節調整値)では、前月比0.1%の下落(前年同月比は1.8%の上昇)となっている。

6月の動きを東京都区部速報でみると、前月比0.7%の下落(前年同月比1.9%の上昇)となった。これは酒類などが値上がりしたものの、生鮮野菜、生鮮魚介の値下がりに加え、シャツ・下着、切り花、ガソリンなどの値下がりがあったためである。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の下落(前年同月比1.7%の上昇)となっている。

5 財政金融:日銀券の伸びは鈍化

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で4月6.5%増のあと、5月5.2%増、6月5.1%増とな

った。

6月の財政資金対民間収支は、1兆2,927億円の揚超(前年同月は7,210億円の揚超)となった。前年に比べて揚超幅が拡大したのは、国債の発行が増加したことによる。

6月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.0625%から月中の資金不足傾向を反映して上昇傾向を示し、6.2500%で越月した。手形レート(2か月物)は、インターバンク市場の資金不足傾向を反映して月末に上昇した。現先市場をみると、上・中旬は賞与支払などで事業法人の買いが細りレートは上昇気味に推移したが、下旬にはやや低下した。

企業金融の動向をみると、決算・賞与等の季節的な資金需要が生じているものの、全体として企業の借入れ姿勢は引き続き慎重なことから、落ち着いた動きを示している。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、4月7.6%増のあと5月は7.5%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合では5月中0.003%低下し、月末には7.99%となった。また、長期では月中0.010%低下し、月末には8.006%、短期では月中0.007%低下し、月末には6.359%となった。

6月の公社債市場をみると、都地銀の債券売却圧力の低下等需給要因の改善から、相場は基調的には強含みで推移した。

6月の株式市場をみると、中旬以降企業業績の回復期待が強まったことや、ニューヨーク株式の反発等から相場は上昇し、月末には高値警戒感等からやや下落した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は、656.13と前月末(636.84)を上回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和58年8月19日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカの金利はさらに上昇
- 2 国際収支:輸出の増加傾向続く
- 3 国内需給:生産は緩やかな増加
- 4 物 価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:貸出金利は引続き低下

概観

海外経済:アメリカでは個人消費や住宅投資が増加を続け、在庫削減幅も大きく縮小したことから4~6月期の実質GNPが大幅に増加し、鉱工業生産も引続き増勢を示すなど、景気は回復を続けている。西欧経済をみると、フランス、イタリアではなわ景気停滞が続いているものの、イギリス、西ドイツでは景気は緩やかに回復している。欧米諸国の雇用情勢は依然厳しい状況にあるが、アメリカでは失業率が低下してきている。また、アメリカの金利は7月末以降さらに上昇した。国際通貨市場をみると、5月央以降上昇傾向をたどってきたドルは7月末から急騰している。国際商品市況は6月末からほぼ横ばいで推移してきたが、7月下旬以降上昇している。

我が国経済:個人消費の伸びはこのところ弱いものとなっている。設備投資は、大企業では投資水準はなお高いものの弱含みとなっており、中小企業では停滞が続いている。住宅建設は持直しの兆しがみられるものの、なお前年水準を下回っている。一方、輸出は増加傾向が続いており、鉱工業生産は緩やかに増加している。労働力需給はなお悪化した状態にある。物価面では卸売物価は引続き安定した動きを示し、消費者物価も落ち着いた動きとなっている。

6月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が縮小したため、経常収支(季節調整値)の黒字幅は前月に比べ縮小した。しかし、4~6月期でみると60億ドルと大幅な黒字になっている。一方、長期資本収支は本邦資本の流出幅が、拡大したことに加え、外国資本の流入幅が大きく縮小したため、前月に比べ大幅な流出超過となった。また円相場は、7月は240円をはさんだ小幅な動きで推移し、月末にやや軟化して241.70円で越月したのち、8月に入ってから下落した。

以上、我が国経済では、輸出は増加傾向にあり、生産も緩やかに増加している。一方、個人消費の伸びはこのところ弱いものとなっている。また、設備投資は弱含みであり、住宅建設はなお前年水準を下回っている。こうしたことから国内需要の回復力はなお盛り上がりを欠くものとなっている。

このような、経済情報にかんがみ、政府は先に決定した今後の経済対策を着実に推進していくこととする。

1 海外経済:アメリカの金利はさらに上昇

アメリカ経済をみると、個人消費、住宅投資が増加を続け、在庫削減幅も大きく縮小したことから、4~6月期の実質GNP(速報)は前期比年率8.7%の大幅増となり、鉱工業生産も8か月連続増

加するなど、景気は回復を続けている。雇用情勢はなお厳しいものの、失業率は低下してきており、物価も鎮静化傾向が続いている。金利は7月末以降さらに上昇した。

民間住宅着工件数は、5月前月比19.5%増(年率1799万戸)のあと、6月は2.9%減となったが年率174.7万戸と依然高水準が続いている。実質個人消費は1~3月期前期比年率2.9%増のあと、4~6月期は同10.0%の大幅増となった。製造業在庫率は、5月1.54か月から、6月は1.49か月へと低下を続け、こうした中で鉱工業生産は8か月連続して増加し、7月は前月比1.8%増となった。また、景気先行指標は10か月連続上昇し、6月は前月比1.0%の上昇となった。雇用情勢はなお厳しいものの、失業率は6月9.8%から7月には9.3%に低下した。

物価は鎮静化傾向が続いている。完成財卸売物価は6月前月比0.5%の上昇のあと、7月はエネルギー関連の上昇率鈍化等から、同0.1%の上昇(前年同月比は1.4%の上昇)にとどまった。消費者物価は前月比で5月0.5%の上昇のあと、6月は0.2%の上昇(同2.6%の上昇)となった。これは前年同月比では1967年10月の2.5%以来の低い上昇率である。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は5月の69.1億ドルから6月は49.6億ドルへ縮小したが、4~6月期では164.6億ドルと1~3月期の107.8億ドルに比べ大幅に拡大した。金融面をみると、連邦準備制度理事会は7月20日、83年のマネーサプライMの増加率目標値をこれまでの82年10~12月比年率4~8%から、83年4~6月比同5~9%(82年10~12月比では同下2~11.4%に相当)へ引き上げた。しかし、M₂は3か月前比年率で6月11.8%増、7月16.2%増となっており、新目標値を上回る増加を続けている。こうしたことから、金利は長短とも強含みで推移し、特に7月末以降上昇した。これを受けて大手商業銀行は8月8日、プライムレートを10.5%から11%に引き上げた。

なお、7月25日、84年度予算案の年央見直しが発表され、財政赤字については83年度(82年10月~83年9月)2,098億ドル(改訂前2,102億ドル)、84年度1,797億ドル(同1,902億ドル)と、経済成長率の上方改訂に伴い赤字幅が縮小すると見込まれている。

西欧経済をみると、フランス、イタリアではなお景気停滞が続いているものの、イギリス、西ドイツでは緩やかな景気回復が続いている。雇用情勢は依然厳しい状況にある。西ドイツでは資本財受注の基調は弱いものの、個人消費、住宅投資の増加から鉱工業生産の増加が続いており、緩やかな景気回復が続いている。フランスでは個人消費や設備投資が不振で、在庫過剰感も高まっているなど景気は依然停滞している。イギリスでは個人消費の増加、鉱工業生産の増加が続くなど、景気は引続き緩やかに回復している。イタリアでは鉱工業生産の減少傾向が続くなど景気は引続き停滞している。なお、物価はフランス、イタリアではやや騰勢は鈍化したもののなお高水準にあるが、西ドイツ、イギリスでは引続き鎮静化している。

国際通貨市場をみると、5月央以降上昇傾向をたどってきたドルは7月末から急騰している。このため、7月末から8月初めにかけて、アメリカ、日本、西ドイツ等の通貨当局は協調介入を実施した。

国際商品市況をみると、SDR換算ロイター指数は6月末以降ほぼ横ばいであったが、7月下旬以降はアメリカ等での異常気象による農産物の値上がりなどから上昇している。

石油情勢をみると、OPECは7月の総会で基準原油価格、生産上限等の現状維持を決定した。スポット価格は公式販売価格付近で安定的に推移している。

2 国際収支:輸出の増加傾向続く

輸出は増加傾向にある。通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月1.1%減のあと、6月は3.7%増(前年同月比10.6%増)となった。4~6月期でみると前期比3.2%増となった。最近数か月の動きを品目別にみると、一般機械、電気機器、化学製品、テープレコーダーなどが増加している。また、地域別輸出通関額(ドルベース)の動きをみると、このところアメリカ、東南アジア向けなどが増加している。

7月の通関輸出(速報、数量ベース)は前月比0.4%減(前年同月比8.1%増)となっている。輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で6月3.6%減(4~6月期の前期比は2.7%増)のあと、7月は3.6%増(前年同月比1.9%増)となった。

輸入は一進一退で推移している。通関輸入(数量ベース)は前月比で5月2.6%減のあと、6月は原粗油の反動増、大型航空機の購入があったことなどから、前月比14.4%増(前年同月比9.8%増)となった。この結果、4~6月期でみると前期比1.2%増となった。最近数か月の動きを品目別にみると、製品類は機械機器などにより増加しているものの、鉱物性燃料が原粗油により、原料品が木材、金属原料などにより減少している。また、製品輸入比率(ドルベース)は6月30.8%となった。7月の通関輸入(速報、数量ベース)は前月比3.0%減(前年同月比3.4%減)となっている。

輸出入の動きを円ベースでみると、輸出は6月前月比7.7%増、7月(速報)1.2%減(前年同月比1.1%減)となっており、輸入は6月18.4%増、7月(同)10.2%減(同14.3%減)となった。また、ドルベースでみると、輸出は6月3.1%増、7月(同)1.0%減(同5.5%増)、輸入は6月15.4%増、7月(同)12.3%減(同8.5%減)となっている。

6月の国際収支をみると、貿易外収支等の赤字幅が縮小したものの、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が輸入の大幅増から縮小したため、経常収支(季節調整値)の黒字幅は3,357億円(1,398百万ドル)と前月に比べ縮小した。しかし、4~6月期でみると、14,263億円(6,014百万ドル)と大幅な黒字になっている。また、長期資本収支は本邦資本の流出幅が拡大したことに加え、外国資本の流入幅が大きく縮小したため、流出超過幅は3,894億円(1,622百万ドル)と大幅なものとなった。

以上により基礎的収支(季節調整値)は537億円(224百万ドル)の赤字となった。一方、短期資本収支等は1,899億円(791百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は1,362億円(567百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場における円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、7月は240円をはさんだ小幅な動きで推移し、月末にやや軟化して241.70円で越月したのち、8月に入ってからも下落した。

7月の外貨準備高は月中157百万ドル増加し、月末には24,939百万ドルとなった。

3 国内需給:生産は緩やかな増加

個人消費の伸びはこのところ弱いものとなっている。

個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で4月1.8%増のあと、5月は0.9%減となった。5月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では可処分所得の伸びがこのところ低いことに加え、平均消費性向も低下したため0.6%減となり、一般世帯では1.6%減となっている。また農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で4月2.6%増のあと、5月は5.5%増となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で5月2.1%増のあと、6月は0.5%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で5月2.0%増のあと、6月は0.9%増となった。乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、6月は車検制度変更前の買い控えにより前年同月比19.5%減となったが、7月は17.6%増となっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で5月3.5%増のあと、6月は4.2%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が3.7%増、特別給与が4.7%増となっている。定期給与のうち所定内給与は前年同月比で5月4.1%増、6月3.7%増と前年度の伸びを下回っているが、これは今年度の春季賃上げを反映したものである。実質賃金は前年同月比で5月0.8%増のあと、6月は2.2%増となった。

住宅建設は持直しの兆しがみられるものの、なお前年水準を下回っている。新設住宅着工戸数(季節調整値)をみると、総戸数は前月比で5月0.4%増のあと、6月(速報)は12.8%増(前年同月比0.1%減)の9万5千戸(年率113万4千戸)となった。しかし、4~6月期では前期比10.7%減(前年同期比4.8%減)となっている。6月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が11.5%増(前年同月比7.2%増)、公的資金住宅が17.2%増(同7.6%減)となった。

設備投資は、大企業では投資水準はなお高いものの弱含みとなっており、中小企業では停滞が続いている。当庁「法人企業投資動向調査」(58年6月調査)によると、全産業(電力を除く)の設備投資は前期比で58年度上期実績見込み横ばいのあと、10~12月期計画は0.6%減となっている。

一方、中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(58年6月調査)でみると、製造業では前年同期比で1~3月期実績25.3%減のあと、4~6月期実績見込みは15.3%減となっている。また商業では1~3月期実績1.9%増のあと、4~6月期実績見込みは6.8%減となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で5月7.7%増のあと、6月は3.3%増(前年同月比91%増)となっており、4~6月期では前期比5.4%増となっている。また、機械受注見通し調査(船舶を除く民需)によれば、前期比で7~9月期には7.7%増(前年同期比18.5%増)と見込まれている。また、民間からの建設工事受注額(43社)は前月比で5月30.5%増のあと、6月は15.2%増(前年同月比10.6%増)となったが、4~6月期の前期比では11.7%減(前年同期比5.5%減)となっている。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で6月11.2%減のあと、7月は12.7%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で6月20.9%増のあと、7月は1.0%増となった。

鉱工業生産は、前月比で5月0.2%増のあと、6月は1.2%増となり、4~6月期も前期比1.6%増と、緩やかに増加している。

6月の動きを業種別にみると、電気機械(半導体集積回路、磁気テープなど)、輸送機械(鋼船など)が増加したほか、鉄鋼、窯業・土石なども増加した。一方、化学(ポリエチレン、ポリプロピレンなど)、金属製品、紙・パルプなどは減少した。

製造工業生産予測指数は前月比で7月0.6%増、8月1.5%増になっており、生産は引続き増加が見込まれている。

鉱工業出荷は、前月比で5月0.4%増のあと、6月は1.3%増となり、4~6月期の前期比では1.2%増となった。6月の動きを財別にみると、資本財(鋼船、射出成形機など)、生産財(ポリスチレン、KDセット(二輪自動車)など)のほか、耐久消費財、非耐久消費財も増加した。一方、建設財(橋りょう、護岸用コンクリートブロックなど)は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で5月0.5%増のあと、6月は0.2%増となった。これを業種別にみると、石油・石炭(軽油、C重油など)、窯業・土石(セメント、遠心力鉄筋コンクリートパイルなど)のほか、輸送機械、電気機械なども増加した。一方、化学、鉄鋼、非鉄金属、紙・パルプなどは減少した。

なお、6月の鉱工業生産者製品在庫率指数は102.1と前月を0.9ポイント下回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお悪化した状態にある。有効求人倍率(季節調整値)は、5月0.57倍のあと、6月は0.58倍となった。一方、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で5月0.2%減のあと、6月は0.2%増となった。

所定外労働時間(製造業)は、前月比で5月0.1%増のあと、6月は2.4%増となった。

6月の完全失業者数は148万人で完全失業率(季節調整値)は2.58%となり、前月に比べて0.10ポイント低下した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、6月は1,349件で前年同月比9.0%増となったあと、7月は1,249件で2.0%増となった。

4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は引続き安定した動きを示している。国内卸売物価は、1月は前月比0.2%の上昇(前年同月比0.4%の下落)となった。また、輸出物価は保合いとなったが、輸入物価は円安等により上昇した。この結果、総合卸売物価は前月比で6月0.3%の上昇のあと、7月は0.2%の上昇(前年同月比2.4%の下落)となった。

7月の商品市況は、海外関連品目の上昇などから全体としては上昇となった。品目別にみると、合板、米つが正角が内需不振により下落したが、大豆、牛原皮、天然ゴム、アルミ地金が海外相場高から上昇した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。6月の全国指数は酒類やシャツ・下着などの値上がりがあったものの、生鮮野菜を中心とする生鮮食品の値下がりや、切り花、ガソリンの値下がりなどがあったため、前月比0.7%の下落(前年同月比2.0%の上昇)となった。

7月の動きを東京都区部速報で見ると、前年同月比で2.7%の上昇(前月比保合い)となった。これは天候不順による一時的な生鮮野菜の値上がりによるところが大きく、生鮮食品を除く総合では前年同月比2.0%の上昇となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.5%の上昇となっている。

5 財政金融:貸出金利は引続き低下

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で6月5.1%増のあと、7月は5.0%増となった。

7月の財政資金対民間収支は、1兆8,396億円の揚超(前年同月は1兆5,032億円の揚超)となった。これは例年7月は国内米の概算払いが行われる一方、民間の賞与支払いから租税や郵貯の受入れが多額にのぼることによる。

7月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.2500%から主として季節的要因による資金不足傾向を映じて下旬に入って上昇し、6.5625%で越月した。手形レート(2か月物)は、インターバンク市場の資金不足傾向を反映して、下旬に入って上昇した。現先市場をみると、証券会社の手持ち在庫水準が低く、売りが減少したことから、レートは短期物を中心に弱含みに推移した。

企業金融の動向をみると、目立った資金需要の動きはなく、全体として落ち着いた動きを続けている。

マネーサプライ($M_2 + CD$)の月中平均残高を前年同月比で見ると、5月7.5%増のあと、6月は7.7%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合では6月中0.021%低下し、月末には7.078%となった。また、長期では月中0.012%低下し、月末には7.994%、短期では月中0.010%低下し、月末には6.349%となった。

7月の公社債市場をみると、米国金利の先高感、円相場の弱含み等、外部環境の不透明感が

続く一方、都地銀や証券会社の債券売却圧力の低下、国債整理基金による買入れ等、需給要因の改善があり、相場は横ばい圏内の小動きに終始した。

7月の株式市場の動向をみると、上旬はニューヨーク株式が軟調地合いを辿るなかで、企業業績の回復期待から相場は堅調に推移し、中旬には米国金利の先高懸念から一時下落したが、下旬には回復した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は、665.54と前月末(656.13)を上回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)